

当事者組織における危機のダイナミズム ——精神障害者家族会および難病患者会を事例として——

平松 和弘 (kaz-peace@pa2.so-net.ne.jp)
〔愛知学院大学〕

Dynamism of crisis in organization of principals: The case of a family association of mentally handicapped person and a patients association of incurable disease person

Kazuhiro Hiramatsu

The Graduate School of Business Administration, Aichi-Gakuin University, Japan

Abstract

JDF (Japan Disability Forum) is an organization that major disability related organizations across the country can join. ADF (Aichi Disability Forum) is an organization which is the Aichi version of JDF. This ADF is observed in this research. Two NPOs of ADF affiliation are taken up as an example for research. One is the K meeting which is a union of family associations of mentally handicapped people. Another is the N meeting which is a union of patients associations of people with incurable diseases. In both cases, so as to form a single NPO, multiple organizations are united. In this study, the crisis within the organization resulting in the growth process of the organization of principals is focused on. Specifically, there are the problems of human relations that occur between members. When a human being constituting an organization is going to get over a problem in a severe environment, what kind of crisis produces it in human relations inside the organization? The leader of the organization takes what kind of measures against the crisis, and how does the result turn out? The dynamisms of these crises are arranged by an analysis framework on the basis of the organization properties of welfare and movement. From the analysis results, it was found that the difference is caused by the characteristic heterogeneity and homogeneity of infrastructure building blocks. In conclusion of this study, it is necessary to review the “sense of purpose, activity base, and measures action” in order to overcome the crisis.

Key words

organization of principals, mentally handicapped person, family association, incurable disease person, patients association

1. 研究の背景

1.1 当事者組織

人間個々にハンディキャップがあるほど、外部環境はより厳しいものとなる。ハンディキャップをもつ人の具体例には障害者や難病者がある⁽¹⁾。この厳しい環境を生き抜く時に、当事者組織が役に立つ。個人側から見て、当事者組織のもつ機能は多様で多くの成果を残している。実際に全国に1,442団体が成立し、様々な活動を展開している（「全国患者会障害者団体要覧」編集室，2006）。一方で社会の側から見ても当事者組織には有用性がある。組織を起点に行政の業務を委託することがある⁽²⁾。関係者の合意形成による制度づくりにも母体となる組織からの代表参加のかたちをとっている⁽³⁾。

本研究では、この当事者組織に注目する。当事者組織とは、ある問題においてニーズの主体である当事者が自らのニーズを満たすために当事者自身が対応者として構成員となる組織である。

1.2 組織類型と当事者組織

組織は様々に類型される。田尾・吉田（2009）は所有（公／私）と目的（営利／非営利）の2軸で4つのタイプ（私企業、公企業、非営利組織、行政組織）を分類している。この中で非営利組織に注目すると、雨森（2007）は非営利組織には「(A) 特定非営利活動法人、(B) 市民活動団体（Aを含むすべての形式の市民活動団体）、(C) 非営利組織一般（Bを含むあらゆる民間・非営利の組織）」の3つの用法があることを述べている。後（2009）は狭義のNPO（NPO法人と任意団体を含む民間非営利団体）、広義のNPO（各種公益法人制度にもとづく組織を含む）、サードセクター（広義のNPOに協同組合や社会的企業を含む）の3つに整理している。小島（1998）は全非営利組織を会員奉仕型と公共奉仕型に大別し、後者をさらに事業型と助成型に分類している。

当事者組織は非営利組織である。加えて、構成員がニーズの主体である「本人の組織 organization of principals」である特性を考慮する必要がある。

1.3 セルフヘルプと当事者組織

集団的な当事者自らの活動に着目するセルフヘルプグループ研究がある。岩田（2010）はセルフヘルプグルー

ブ等を7つ（独立型、専門職の支援型、扇形の関係に基づく独立型、専門職との協同型、OB型、専門職による運営型）に類型化している。高松（2009）はセルフヘルプグループとサポートグループの二つの概念を用いて当事者と非当事者（専門家など）との関係性を整理している。岡（1990）は日本のセルフヘルプグループ概念について考える場合に、セルフヘルプグループと当事者組織等の用語で表現されるものの内容を「統合し発展させる必要があるのではないか」と指摘している。

セルフヘルプ機能や当事者専有の組織だけが当事者組織ではない。他の機能や非当事者との関係性まで広くとらえる必要がある。

1.4 環境と当事者組織

組織は、そこに属する人間にとっては、目的遂行に欠かせない装置である。しかしそれだけにとどまらず、組織は外部環境情報の認知機構と換言できるものである。田尾（2001）は「組織論と環境論は、すでに不可分の関係にある。環境に制約されない組織はあり得ない」と述べている。佐藤・山田（2004）では、組織を取り巻く外部環境を「制度（文化的環境）」と位置付け、環境・組織・個人の3つの視点から組織論の体系を整理している。加えて、組織は環境に対する能動的な作用をもつ装置でもある。いわゆる社会運動の基盤をなすのも組織である。大畑・成・道場・樋口（2004）は、「抗議をする、議会に代表を出す、事業をする、自分や他者を助ける」という視点で社会運動と組織を類型化している。矢澤（2003）は、「まちづくり・環境、福祉・医療、保育・教育、人権・国際援助、制度改革」の視点で社会運動と組織を類型化している。

当事者組織の中には能動的に環境に働きかけるものもある。運動体の側面について考慮する必要がある。

1.5 マネジメントと当事者組織

重要な働きをもつ当事者組織であるが、組織である以上さまざまな課題を有する。大熊・開原・服部（2006）によると、患者会が抱える課題として「組織力の問題、多難な人材育成、会員減少と高齢化、情報格差」を指摘している。島田（1999）は「マネジメントが機能しなければ、組織は混乱し成果を上げることはできない」、「組織を機能させ、個人の働きを結集して社会を変えていくマネジメントが重要になる」と述べている。坂本（2004）はNPO独自のマネジメント特性を「意思決定・モチベーションの原点の違い、ステークホルダーの多様性、外部の善意による活動基盤の構築、ボランティアの存在、フィードバック評価の仕組み」の5つに整理している。

当事者組織においても、内外のさまざまな課題にいかに対応するかが組織経営の成否に直結する。組織論やマネジメントの観点を考慮する必要がある。

1.6 本研究の位置づけ

前述した「1.2」から「1.5」のまとめを整理すると、当

事者組織は「本人の組織であることを基本とする。組織内部の当事者向けのセルフヘルプ等の事業と、同様のニーズを有する組織外部の当事者も含めた問題解決へ運動を実行する。一方で内外に諸課題を抱える中で、組織マネジメントの成否が組織の成功や存亡に大きく関係する」という特性をあげることができる。

これらをふまえ、現在の研究領域の残された課題を整理すると、非当事者との連携や事業と運動などの多方面の機能を有する組織までを対象とする研究はあまり見当たらない。また、組織論の観点から成長にともなう内部課題のダイナミズムを取り上げた研究はあまり見当たらない。本研究ではまさに、多様でダイナミズムを有する当事者組織に焦点をあて、当事者組織研究ひいては人間と環境の相互作用を考える人間環境学研究的領域に新たな知見を見出そうとする試みである。

2. 研究の目的と意義

2.1 研究の目的

本研究では当事者組織における危機のダイナミズムに論点をしぼる。当事者組織の成長過程において、組織内部で生じる人間関係にかんする危機に着目する。本研究では、その危機の推移と構造がいかなるものかを把握して、そうした内部葛藤を超える手立てとはいかなるものかを明らかにすることを目的とする。

2.2 研究の意義

事例の比較検討を通して、複数連合型の当事者組織における成長にともなう危機とその対策のダイナミズムを明らかにすることで、当事者組織の成長発展に貢献することができる。当事者組織の関連領域にある諸研究に新たな知見をもたらすことができる。

3. 研究の対象と方法

3.1 研究対象と倫理的配慮

調査研究の対象には、愛知県下の主要障害団体が加盟するADF（愛知障害フォーラム）に注目する⁽⁴⁾。その加盟団体のタイプは2つに大別できる。単体拡張型と複数連合型である。環境との相互作用を分析する上で、組織経営の成否を理解するためには、後者を対象に調査を進める。複数連合型の多くはNPO法人を取得している。NPO法人はまだ歴史が浅く、環境の中でもまれ始めたばかりで成否の特色がはっきりとあらわれやすいものと考えられる。NPO法人格を取得した複数連合型の団体に、K会とN会がある。ともに設立から10年以上継続し、規模の拡張を経験している。

K会（本部は名古屋市中村区）は精神障害者の家族会の連合団体である。1999年に13団体の家族会（会員数約330名）で結成され、2011年にNPO法人を取得している。2009年現在で名古屋市内16区のうち14区17団体の家族会で構成される。各家族会の会員は精神障害者の家族である。具体的には、両親、子ども、配偶者、きょうだい、が対象である⁽⁵⁾。会長のH氏自身も精神障害者の父親の

立場である。

N会（本部は名古屋市東区）は難病患者会の連合団体である。愛知県下にある患者会 24 団体（約 11,000 名）で構成される。1972 年に結成され、2008 年に NPO 法人を取得している。N 会の加盟者は各種難病患者会であり、各難病患者会の会員は難病患者自身と家族である。理事長の S 氏は透析治療を必要とする難病患者自身である。

倫理的配慮として、聞き取り対象である K 会・H 氏と N 会・S 氏に、本研究では個人名と団体名を匿名での記載とすることを説明し、聞き取り調査への同意をとりつけた。

3.2 インタビューとエピソード分析

具体的な分析プロセスは、両会の代表である H 氏と S 氏に半構造化インタビューし、エピソード分類と事例の抽出を経て、分析枠組にもとづく整理と分析をおこなう。代表である両氏は各組織の成長における歴史的な経緯を把握しており、組織内部のさまざまな葛藤や危機への対処介入も可能な立場である。したがって、組織内の危機の推移と構造を分析するのに適している。

分析枠組は事業と運動の 2 つの視点から構成される。当事者組織は事業体と運動体の両側面を有するものである。本研究で着目する環境との関係で捉え直しをする。事業体特性は人間が日常生活の中でもつニーズを軽減・解決しようとする取り組みの中で発揮される。具体的には、仲間同士のセルフヘルプや相談支援などがあり、いわば人間と生活環境ニーズとの関係を象徴するものである。運動体特性は人間が中長期的なニーズを実現しようとする取り組みの中で発揮される。具体的には、中長期的に変革を期待する制度などがあり、いわば人間と制度環境ニーズとの関係を象徴するものである。

3.3 分析枠組

3.3.1 構成員分析

事例の主要なアクターを求め、そのアクターを 4 タイプ（提供者・リーダー SL、提供者・フォロワー SF、利用者・リーダー UL、利用者・フォロワー UF）に分類する。これにより、アクターが事業と運動の両面から見てどのような特徴を有する構成員であるかを明確化できる。

3.3.2 推移分析

事例の推移を記述と記号化で整理する。事例の推移は「(ア) 危機状態、(イ) 対策行動、(ウ) 結果状態」の 3 段階で記述する。(ア) を基準地点 (0) として、(イ) では対策行動の有無 (1/0)、(ウ) では (ア) からの好転・非好転 (1/0) の状況を表記する。

段階ごとに「共通目的、貢献意欲、伝達（コミュニケーション）」の 3 要素が危機の状況にどのような影響を及ぼしているかを記号化する。当該要素が、(ア) では危機の要因か否か (1/0)、(イ) では対策の対象となっているか否か (1/0)、(ウ) では、結果の要因か否か (1/0) を表記する。これにより、推移を端的に理解することができる⁽⁶⁾。

3.3.3 関係分析

構成員の組み合わせパターン、構成員間の関係線のつながり状況をカウントする。これにより、危機の構図が事業と運動の両面からどのような特徴を有する関係であるかを明確化できる。

3.3.4 環境の視点

特に、環境をミクロレベルの生活環境とマクロレベルの制度環境の 2 つのレベルで整理し、当事者組織の成長にともなう生じる課題を明らかにする。課題を超える方策を明らかにするために、環境の特性をふまえた丁寧な分析を試みる。

4. 事例調査

4.1 調査結果の概要

K 会（会長 H 氏）と N 会（理事長 S 氏）のインタビュー調査を 2 回ずつ実施した。K 会では関係 11 件から事例 6 件を抽出した。N 会では関係 11 件から事例 7 件を抽出した⁽⁷⁾。

これら事例のうち、「環境（制度、生活）」の影響を色濃く受けるものに注目すると、K 会では 4 件（事例 K-1、K-2、K-5、K-6）、N 会では 6 件（事例 N-1、N-3、N-4、N-5、N-6、N-7）が該当すると考えられる。特徴から整理すると、K 会では「加齢による生活環境の影響（K-1、K-4、K-5）」と「医療費制度という制度環境の影響（K-2）」に分類できる。同様に、N 会では「病状・加齢・就労などの個別の生活環境の影響（N-1、N-3、N-5、N-6、N-7）」、「制度環境の変化の影響（N-4）」に分類できる。

4.2 調査結果の詳細（K 会の場合）

4.2.1【事例 K-1】親亡きあとの課題（親子関係）

中核アクターは親と子ども（精神障害者）である。H 氏から、「親が両方とも元気なうちはいいが、片方あるいは両方ともそうではなくなったら、子どもは生きていけるか」という問いかけがある。親亡きあとの問題を巡り、親子関係には一定の緊張関係が生じる。

関係の構図を整理すると、組織とつながり始めの時期に不安や緊張は顕著であると考えられるので、両者ともに UF のセルに位置づける。

(ア) 危機状態：発症から家族会につながる初期において混乱の時期を経て、親子ともに加齢の問題に直面する。H 氏によれば、「精神障害の場合、中途障害であり、しかも思春期から 30 代の働き盛りでの発症も少なくない。親は高齢期にそうした問題に直面し、しかも 10 年ほどは悩み葛藤の深い時期があって、そのあとようやく家族会につながりながら問題を整理していくような側面もある」という。(イ) 対策行動：講演会（本人から学ぶという意味で）、ライフプランノート、生活援助員・弁護士との連携など、さまざまな対策がとられている。(ウ) 結果状態：漠然とした不安がかたちになり、本人の姿から安心感を得ている。

4.2.2【事例 K-2】家族会会員とリーダーの関係

中核アクターは家族会メンバー（リーダーとフォロワー）である。この事例は医療費制度における他の障害分野との制度的格差が背景にある。そうした環境的な課題を前にして、組織はそれまでのセルフヘルプ事業体から運動体への転換が求められ、会員同士にも緊張が生じる。

関係の構図を整理すると、運動体を進めていこうとするリーダーは SL と UL、そこについていくフォロワーは SL と UL のセルに位置づける。

(ア) 危機状態：制度的格差の改善に向けた組織的な変革時において、運動体特性からリーダーとフォロワーの人間関係に新たな役割ができ、それまでにない緊張関係が生じる。(イ) 対策行動：運動への転換そのものが対策行動になる。具体的には他の障害分野と同等の医療費助成を求め、議員訪問活動を展開している。(ウ) 結果状態：制度改正を実現し、組織内には達成感が満ち、活性化につながった。

4.2.3【事例 K-5】家族会役員と一般会員との関係

中核アクターは各会の役員と一般会員である。H氏から、「役員業務、各会の運営があり、役員のなり手がなく、活動がマンネリ化している」という点が指摘されている。役員の世代交代において、役員と一般会員との関係にも一定の緊張関係が生じる。

関係の構図を整理すると、組織がある程度継続したあとの時期に生じていると考えられる。役員は SL、一般会員は SF もしくは UF のセルに位置づける。

(ア) 危機状態：端的に言えばマンネリ化と停滞の問題である。H氏によれば、「当初の世代の果たした役割は大きい、つらい体験からか外に向かえない」という。(イ) 対策行動：世代交代に向け、役員と会長の分業を図ったり、実際に年齢による交代や仕事などの私的理由による交代があった。(ウ) 結果状態：会合への参加者数が増えるという変化がみられる。

4.2.4【事例 K-6】世代交代(初期メンバーと次世代メンバーとの関係)

中核アクターは各会の役員と一般会員である。世代交代の問題である。H氏は、「父親は現役世代のうちは仕事優先。母親は障害の子どもを抱えて今の生活で精一杯。役員は高齢化。会の活動をするほどに運動が増え、やるが増える」と指摘している。組織の承継を巡り、世代間で緊張関係が生じる。

関係の構図を整理すると、組織を引っ張る役員は SL、次世代を担うメンバーは SF もしくは UF のセルに位置づける。

(ア) 危機状態：なり手がなく活動が停滞する問題である。ここでも各種会合などマンネリ化・停滞という状態をとまう。(イ) 対策行動：一部の活動が停滞する下部組織に対して、N会あずかりとして会長の H氏が支援にあたった。(ウ) 結果状態：5～6名が集まるところから、細々と

活動再開につながっている。

4.3 調査結果の詳細（N会の場合）

4.3.1【事例 N-1】そもそもの違いを有する関係

中核アクターはすべての会員患者同士である。S氏によれば「困っていることが違う」という多様性が根本にある。関連して「障害手帳の有無、加盟組織ごとの活動内容（親睦団体か行政へのはたらきかけをするか）」の違いもある。N会の基盤には、そもそもこのような個人レベルの差異から生じる緊張関係がある。

関係の構図を整理すると、患者個人を SL、SF、UL、UF のすべてのセルに位置づける。

(ア) 危機状態：個人レベルの格差から活動にまとまりがつかない。個人レベルでの温度差ともいえる状態がある。(イ) 対策行動：N会では「一団体一要求」と称して、困っていることを加盟組織単位でまとめて集約する取り組みを行っている。(ウ) 結果状態：S氏自身が「マイナスではないがプラスでは？」というように、加盟組織レベルでのまとまりづくりにつながる。

4.3.2【事例 N-3】団体の離脱

中核アクターは継続団体と離脱団体である。高齢化、共働き、親の介護など会員のおかれた状況が厳しさを増すにつれ、加盟組織の活動の維持が難しくなりN会の加盟から離脱する場合がある。継続団体と離脱団体の所属会員間の葛藤に着目する。

関係の構図を整理すると、継続団体と離脱団体の所属会員相互に葛藤の関係性が生じると考えられる。すべてのセルの中に継続団体と離脱団体の人員を位置づける。SL（継続／離脱）、SF（継続／離脱）、UL（継続／離脱）、UF（継続／離脱）の相互に関係線を結ぶことができ、もっとも複雑な事例である。

(ア) 危機状態：最終的に離脱に至る当該団体の活動停滞がある。(イ) 対策行動：S氏からは当該団体へ声をかけることはしている。(ウ) 結果状態：加盟から離脱し、中にはそのまま活動停止に至る場合もある。

4.3.3【事例 N-4】団体間格差①（会員格差の背景に病属属性・組織属性あり）

中核アクターは上部団体のある団体と上部団体のない団体である。上部団体の有無は、活力差や情報格差と密接な関係がある。上部団体のある団体（透析利用者の患者会）と上部団体のない団体（希少難病の患者会）の所属会員間の葛藤に着目する。

関係の構図を整理すると、透析患者会と希少難病患者会の所属会員相互に葛藤の関係性が生じると考えられる。すべてのセルの中に上部団体のある団体と上部団体のない団体の人員を位置づける。SL（透析／希少難病）、SF（透析／希少難病）、UL（透析／希少難病）、UF（透析／希少難病）の相互に関係線を結ぶことができ、もっとも複雑な事例である。

(ア) 危機状態：制度環境の変化を前にしたとき、団体

間に温度差がある。もともとの違いもある。(イ)対策行動：代表レベルの会議で共有を図る。(ウ)結果状態：関係に改善は見られず、団体別で制度環境の変化への対応への違いが際立つ。

4.3.4【事例 N-5】団体間格差②（会員格差の背景に病氣属性・組織属性あり）

中核アクターは病氣の特性差を有するふたつの加盟団体である。ひとつは介護度が高く、切迫度の高い ALS 疾患の患者組織である。もうひとつは進行がゆっくりで制度保障の確立された透析利用者の患者組織である。ふたつの団体間にある葛藤に着目する。

関係の構図を整理すると、ALS 患者会と透析患者会の所属会員相互に葛藤の関係性が生じると考えられる。すべてのセルの中に ALS 団体と透析団体の人員を位置づける。SL (ALS / 透析)、SF (ALS / 透析)、UL (ALS / 透析)、UF (ALS / 透析) の相互に関係線を結ぶことができ、もっとも複雑な事例である。

(ア)危機状態：病氣の特性差からお互いの状況を考えられない。(イ)対策行動：団体別での学びの機会はある。ただし、できるところもあればできないところもある。N 会全体で横断的にできるわけでもない。(ウ)結果状態：違いは埋まらず、必ずしも切迫度の高さが団体の活性化につながるわけではない。

4.3.5【事例 N-6】世代交代（構成団体内レベル）

中核アクターは団体代表と団体会員である。世代交代の問題である。特に加盟団体内部のレベルでの世代交代をめぐり、現世代と次世代候補の間に一定の緊張関係が生じる。

関係の構図を整理すると、現世代の団体代表を SL、次世代候補の団体会員を SF と UF のセルに位置づける。

(ア)危機状態：会員が少ない、仕事で身動きがとれないなどの理由から、次世代候補の不足につながる。世代交代が進まない状況が生まれる。(イ)対策行動：打つ手が無い状態である。(ウ)結果状態：そのまま高齢化が進み、有給事務局を置くこともできず、活動が停滞する。

4.3.6【事例 N-7】世代交代（N 会トップレベル）

中核アクターは N 会のトップメンバーである各団体代表である。先の事例 N-6 が加盟団体レベルであったのに対し、こちら事例 N-7 は N 会トップレベルの世代交代の問題である。

関係の構図を整理すると、各団体の代表のうち現会長と次期候補の関係が見出すことが出来る。ともに SL のセルに位置づける。

(ア)危機状態：これまでは 2～3 年に 1 団体ずつ会員が増えてきたが新規活動団体がなくなってきている。また、財源不足と人材不足で個々の患者会自体が存続することが厳しい。トップレベルでも世代交代が進まない。(イ)対策行動：未加盟団体への誘い掛けのアピールをしていない。(ウ)結果状態：団体離脱の場合もある。

5. 分析と考察

5.1 事例の推移

5.1.1 単体分析（K 会）

K 会では、事例 4 件中すべてで対策行動があり、いずれも対策有効の結果を得た。組織 3 要素の危機計 6 件あり、対策対象化はそれを上回る 8 件、3 要素まとめて対象化したのは 2 件ある。3 要素は、危機結果ファクター 4 件、危機ファクター 2 件、結果ファクター 5 件、非関与ファクター 1 件である。対策対象は特に伝達で 4 件すべて対象化しており、いずれも改善に参与している。また、共通目的と貢献意欲の 2 要素でも対策対象化したものは、いずれも改善に参与している。

K 会では、いずれの事例も危機の方向性は改善に向かっている。特にリーダーは伝達カテゴリーで働きかけ、この項目の改善が全体の好転につながっている。

5.1.2 単体分析（N 会）

N 会では、事例 7 件のうち 5 件で対策行動があり、対策有効 1 件、対策無効 4 件の結果を得た。無策 2 件はともに無策終息の結果を得た。3 要素の危機計は 17 件と多数あり、対策対象化できたのは半数ほどの 8 件、3 要素まとめて対象としたのは 2 件である。組織 3 要素は、危機結果ファクター 16 件、危機ファクター 1 件、結果ファクター 0 件、非関与ファクター 1 件である。対策対象は共通目的と伝達で 3 件、貢献意欲で 2 件を対象化している。有効評価はひとつだけで、N 会のベースとなる加盟組織単位を軸とする目標設定が功を奏している。

N 会では、ほとんどの事例が危機の方向性は厳しい方向に向かっている。リーダーが去る者追わずというスタンスであることもあり、各団体への働きかけは積極的ではない。そもそも前提となる貢献意欲と共通目標のカテゴリーで求心力の弱さが共通している。

5.1.3 考察

K 会は共通目的のありようが危機を招くことがほとんどない。一方 N 会は共通目的が危機の発端になる面がある。K 会の場合は連合を組む基礎組織同士が比較的均質性を有していることで、多様で異質性を有する基礎組織同士が連合を組む N 会ほどに組織の一体性を保つようなレベルでの危機に見舞われなかったものと考えられる。基礎組織が比較的類似していることは共通目的などの 3 要素を安定的に成立させ得るものと考えられる。

K 会と比べ、N 会では危機の要素が多く、対応に苦慮している。対策をとるにも標的を絞り切れず、対応が分散してしまい十分な効果を上げられないものと考えられる。

5.2 危機関係の構図

5.2.1 単体分析（K 会）

10 タイプの危機関係の組み合わせの登場回数では、全体で 9 件ある。内訳は SL-SF と SL-UF が 3 件で最多、あとは UL-SF、UL-UF、UF-UF が 1 件ずつ。4 タイプの構成

員の登場回数では、SLとUFが6件、SFが4件、ULが2件である。

全体的にインタビュー対象者SLを起点として、フォローワーSF・UFとの関係構図が軸になっている。

5.2.2 単体分析（N会）

10タイプの危機関係の組み合わせの登場回数では、全体で61件ある。内訳はSL-SFとSL-UFが8件で最多、つぎにSL-UL、UL-SF、UL-UF、SF-UFが7件ずつで続く。あとは残る組み合わせも4～5件ずつあり、すべてのタイプが登場する。4タイプの構成員の登場回数では、SLが33件、SFとUFが30件、ULが29件である。

全体的にインタビュー対象者SLを起点としつつも、他メンバーUL・SF・UFとの比較的偏りの少ない関係構図が軸になっている。

5.2.3 考察

全体的にK会がSLとUFとの2極に集中しているのは、事例K-5とK-6の構図にK-1の構図が重なる基盤が元になっているためである。他の事例は、偏りなく登場するため、この基盤の特性をそのまま反映している。

全体的にN会が比較的偏りなく見えるのは、偏りなく登場する事例の構図の中に複雑さがあり、多数がまんべんなく存在するため、全体の偏りを打ち消しているためである。これらの特性を除外すれば、K会と類似したSLを起点としてSFとUFとが結びつく構図が見えてくる。

K会とN会を比べると、登場する構成員の複雑さの差異が目につく。K会と比べ、N会では危機にある構成員の関係線が複雑に絡み合い、対応に苦慮している。対策をとるにも標的を絞り切れず、対応が分散してしまい十分な効果を上げられないものと考えられる。

5.3 危機関係と環境

5.3.1 生活環境（K会とN会）

K会では3つの事例が該当する。K-1では親子の加齢が背景にある。K-5とK-6では組織内の世代交代のむずかしさが背景にある。

N会では5つの事例が該当する。N-1では個人レベルの差異が背景にある。N-3、N-5では組織単位を背景としつつも、N-1で示される個人レベルの差異説明ともとれる。N-3では高齢化や家庭生活環境の変化、N-5では病気の特徴差が背景にある。N-6とN-7は世代交代のむずかしさが背景にある。

5.3.2 制度環境（K会とN会）

K会のK-2では制度環境への積極的適応を図るため、事業体から運動体への転換が背景にある。

N会のN-4では制度環境の変化にともなう、上部組織の有無や情報格差が背景にある。連合するN会という視点よりも構成団体別の特性が際立つ。

5.3.3 考察

K会とN会ともに1つずつの事例が該当する。数の少なさは聞き取り調査内容を整理する過程で直接的に環境との関係を示す事例は外部組織との葛藤や緊張をはらむ関係であるため除外した結果であると考えられる。

6. 研究の成果と課題

6.1 研究の成果

危機を乗り越えるために必要なことは何か。本研究から示唆されることをまとめて結論とする。ある程度は危機の特性把握と、対策の要点をまとめることができた。

6.1.1 目的意識レベルの向上

そもそもの目的意識で一致点をつくることが重要である。個々がひとつの組織に結集する際にも、組織間で連合していく際にも必要である。

6.1.2 活動基盤レベルの向上

ニーズの切迫度の高さは必ずしも個人や組織の目標への求心力につながるわけではない。個々と組織の両基盤が活動可能なレベルを維持していくことが重要である。

6.1.3 対策行動レベルの向上

複雑な関係性を打開するためには、対象を分化して対策をスモールステップに刻むなど、問題そのものをより対応しやすいレベルまで整理していく工夫が求められる。

6.2 今後の課題

6.2.1 成長タイプの異なる事例間の比較

基礎組織の同質性という観点から見ると、K会は単体拡張型の組織との成長課題との類似性が高いと考えられる。今後は単体拡張型の組織との比較分析が必要である。

6.2.2 他の複数連合型の事例との比較

N会の事例は、異質な連合型の組織を成長させるための課題（目的設定、コミュニケーションの仕組みづくり、リーダーシップ）を示唆するものであると考えられる。今後は異質の複数組織が連合する他の事例（ADF全体など）との比較分析が必要である。

6.2.3 ライフサイクルの視点

個人と組織、組織と他組織、これらのつながりどのような条件で成立するのかといったダイナミズムについてはまだ十分ではない。今後は個人と組織の両面でライフサイクルの視点をもって捉え直すことが必要である。

6.2.4 外部アクターとの関係分析

制度環境との相互作用の分析は十分ではない。今後は組織内部の危機関係の構図にとどめず、外部アクターとの危機関係も分析の対象とすることが必要である。

6.2.5 危機への有効な対策行動

危機への有効な対策行動についての検討が十分ではない。今後はさらに検討する事例研究を質量ともに充実させ、かつ危機と対策行動の類型化をするなど、より詳細な研究が必要である。

注

- (1) 中西・上野 (2003) は、当事者学の類型として他に、女性、性的マイノリティー、不登校者を例示している。
- (2) 村田 (2009) は、行政から当事者組織への委託関係に着目し、当事者組織の自律性問題を検討している。
- (3) 国際的には障害者権利条約の制定、国内では障害者制度改革の推進などで、当事者参加が進んでいる（日本障害フォーラム, 2010、日本障害者協議会, 2013）。
- (4) ADF とは国内の主要な障害関係団体が加盟する JDF（日本障害フォーラム）の愛知県内版の組織である。
- (5) 今日の社会において各種ハラスメントが心身を壊す要因になっている（細川, 2010）。
- (6) 本研究では 3 要素のうち、(ア) と (ウ) の両方で要因になるものを「危機結果ファクター」、(ア) のみで要因になるものを「危機ファクター」、(ウ) のみで要因になるもの「結果ファクター」、(ア) と (ウ) の両方で要因にならないものを「非関与ファクター」と呼ぶ。
- (7) 本研究の投稿に際しては紙幅の制約を考慮して事例調査の詳細な図表資料の掲載を割愛した。今後、資料編として愛知学院大学の紀要に掲載予定である。詳細はそちらをご参照いただきたい。

引用文献

- 雨森孝悦 (2007). テキストブック NPO—非営利組織の制度・活動・マネジメント—. 東洋経済新報社. 12-13.
- 細川汀編著 (2010). 健康で安全に働くための基礎—ディーセント・ワークの実現のために—. 文理閣. 70-75.
- 岩田泰夫 (2010). セルフヘルプグループ運動と新しいソーシャルワーク実践. 中央法規. 61-65.
- 小島廣光 (1998). 非営利組織の経営—日本のボランティア—. 北海道大学出版会. 80-81.
- 村田文世 (2009). 福祉多元化における障害当事者組織と「委託関係」. ミネルヴァ書房. 1-14.
- 中西正司・上野千鶴子 (2003). 当事者主権. 岩波新書. 186-204.
- 日本障害フォーラム (2010). 障害者権利条約はこうして生まれた—ドン・マッケイ講演録—. 3-4.
- 日本障害者協議会 (2013). 「すべての人の社会」実現のために私たち抜きに私たちのことを決めないで!—障害に関する内外の 8 タイトル政策集—. 日本障害者協議会. 解説 1- 解説 14.
- 岡知史 (1990). セルフヘルプグループの概念をめぐって—欧米の代表的な概念の研究を参照しながら—. 社会福祉学. 31(1). 103-127.
- 大畑裕嗣・成元哲・道場親信・樋口直人 [編] (2004). 社会運動の社会学. 有斐閣選書. 79-86.

- 大熊由紀子・開原成允・服部洋一 (2006). 患者の声を医療に生かす. 医学書院. 186-189.
- 坂本文武 (2004). NPO の経営—資金調達から運営まで. 日本経済新聞出版社—. 21-26.
- 佐藤郁哉・山田真茂留 (2004). 制度と文化—組織を動かす見えない力—. 日本経済新聞出版社. 3-16.
- 島田恒 (1999). 非営利組織のマネジメント. 東洋経済. 60-61.
- 高松里 (2009). 新装版 セルフヘルプ・グループとサポート・グループ実施ガイド—始め方・続け方・終わり方—. 金剛出版. 14-24.
- 田尾雅夫 (2001). ヒューマン・サービスの経営—超高齢社会を生き抜くために—. 白桃書房. 11.
- 田尾雅夫・吉田忠彦 (2009). 非営利組織論. 有斐閣アルマ. 4-7.
- 後房雄 (2009). NPO は公共サービスを担えるか—次の 10 年への課題と戦略—. 法律文化社. 2-3.
- 矢澤修次郎 (2003). 講座社会学 15 社会運動. 東京大学出版会. 161-164.
- 「全国患者会障害者団体要覧」編集室 (2006). 全国患者会障害者団体要覧 第 3 版. プリメド社. vi.

(受稿：2014 年 5 月 4 日 受理：2014 年 5 月 21 日)